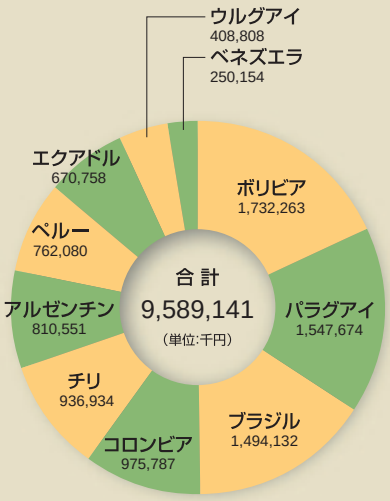
南米

South America

援助の柱 国内と国家間の格差是正、持続可能な開発をめざす

■南米各国への協力実績（2006年度）



＊上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、20,455,245千円です。

南米地域では、公営事業の民営化や貿易の自由化が進む一方で、資源の国有化や反グローバル化の動きも進んでいます。また、歴史、文化、言語などの共通性があり、域内協力や域内経済統合、さらに域外との自由貿易協定や経済連携協定の動きが活発化している半面、各国はそれぞれの社会背景に左右され、異なる動きをしています。域内には比較的高い経済水準を達成している国々（中進国）と低い水準の国々（貧困国）が混在していますが、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えています。そして、順調な経済成長に反して貧困層が拡大し、貧富の差がますます大きくなっています。こうした貧困問題は、近年各国で左派政権の誕生につながっています。また貧困問題は、政治経済が不安定になり、麻薬・治安悪化などの社会問題や環境問題を引き起こす要因にもなっています。

南米地域のもつ天然資源、食糧供給力、経済規模は大きく、この地域の政治経済が混乱したり、環境破壊が進行したりすると、世界経済や地球環境にも影響が及ぶ可能性があります。JICAは南米地域に対して、各国内の格差と国家間の格差を是正し、持続可能な開発を実現するため、「人間の安全保障」の視点を重視しています。そして、以下の課題に重点を置いて取り組んでいます。

①貧困削減と格差是正
②経済の持続的成長に向けた、日本の経験や知見を生かした協力
③地球規模の問題への取り組み
④平和の構築と社会的弱者への支援
⑤パートナーシップおよび広域協力と南南協力の推進
⑥日系人社会との積極的な連携

開発の現況

南米地域は、植民地支配に端を発し、歴史的に社会格差が著しい地域です。1980年代には国際通貨基金（IMF）や世界銀行の主導で、新経済自由主義政策による経済改革が推進されました。この結果、経済成長を遂げる一方、多くの国々で格差の拡大、貧困層の増加、社会不安の増大などの問題が深刻化しました。

南米諸国の経済は、ブラジルを除いて一次産品に大幅に依存しており、世界経済の動向に著しく左右されてきました。持続的に安定した経済成長を遂げていくためには、中小企業振興を含む投資環境整備や貿易振興などへの支援や、ガバナンスの向上およびコミュニティの能力向上に向けた支援が必要となっています。

貧困問題と経済成長が引き起こしている問題の１つが、環境問題です。都市部周辺の貧民街からの廃棄物や水源地汚染、アマゾン地域で急速に進む森林破壊など、域内のみならず地球規模の問題への対応が急がれます。

資源と食糧を海外に依存する日本にとって、豊富な資源と高い食糧生産供給力をもつ南米経済圏は、きわめて重要な存在です。他方で、一次産品の輸出に依存する経済からの脱却を望む南米諸国は、日本の技術を必要としています。経済的に発展している国々でも、日本の経験や知見が生きる分野で協力できる可能性があります。日本と南米は、経済的な補完関係にあるといっても過言ではありません。

移住者・日系人の存在

南米への協力を考えるとき、日系人社会の存在を抜きにすることはできません。南米への日本人移住には100年を超える歴史があり、移住者・日系人は現地地域社会の一員として、揺るぎない地位を確立しています。日系人は農業、保健医療、教育など各方面で活躍し、親日感情の醸成と、日本と移住先国との友好関係の構築に大きく貢献しています。

重点課題と取り組み

貧困削減と格差是正

JICAは、南米地域の大部分の国が共有する貧困対策と格差是正という課題に対して、政府や地方自治体の能力開発やコミュニティのエンパワーメントのみならず、市民団体やほかのドナーとの連携を重視し、分野を超えた取り組みを支援しています。

ボリビアでは、無償資金協力による供与機材で井戸を掘削した村落を中心に、米州開発銀行など他ドナーと連携して、給水施設整備を進めています。また、青年海外協力隊の活動と連携して、現金収入向上をめざして村落開発活動を進める「生命の水プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、給水システムの維持管理技術を移転して、衛生的な水を普及させるとともに、その効果を持続させることを目的としています。

村の各世帯に水道がひかれ、安全な水の供給によって衛生状況が改善し、女性や子どもの水くみが軽減された（ボリビア「生命の水プロジェクト」）

パラグアイでは、地方の小規模養蜂農家のハチミツ生産量を増加させるための「養蜂業の多様化支援プロジェクト」を実施しています。また、このプロジェクトの一環で、初心者や文字を読めない養蜂家にも理解できるガイドブック『イラストによる養蜂技術』を出版しています。こうした活動を通して、生産はもとより、プロポリス生産など加工技術の移転や首都の市場での販売までを視野に入れ、養蜂業全般の支援に努めています。

日本の経験を生かした協力も

貧困削減と格差是正に取り組むためには、各国の経済成長によって雇用が増加し、ガバナンスが向上して人々の生活の質が改善されることが必要です。

エクアドルでは、中小・零細企業振興に向けた適正なプロジェクトが実施され、雇用の創出につながるよう中小企業開発育成に着手しています。

ペルーでは、国内研修や本邦研修を通じて、市町村実務者の事業の企画・立案・計画書作成能力を向上させる「市町村の経験共有による地域活性化プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトは、JICAボランティアや国際協力銀行（JBIC）と連携して進めています。

ベネズエラでは、日本の経験や知見を生かした協力として、ベネズエラ初の地上鉄道である「カラカス近郊鉄道」に日本の鉄道運行技術の専門家を派遣し、安全で効率的な鉄道運営に貢献しています。

地球規模の問題への取り組み

豊富な自然資源や食糧供給能力をもつ南米地域では、環境問題に代表されるような、国境を越えた課題への協力が重要です。ウルグアイ、チリ、アルゼンチン、ペルーではCDM（クリーン開発メカニズム）植林や、CDMプロジェクトの立案能力強化に向けた協力を実施しています（P.11〜13参照）。

ブラジルでは、違法森林伐採の抑止と取り締まりを進める上で、アマゾン熱帯雨林の衛星監視技術の向上が有効であると考えられています。そこで、JICAは専門家を派遣し、環境犯罪対策用の地理情報データベースを構築しました。

また、アルゼンチンでは、オゾン層の観測やデータ分析に必要な技術を移転し、これに必要な機材を設置する「オゾン層観測強化プロジェクト」を実施しています。今後は隣国のチリも対象に、広域協力として展開する準備をしています。プロジェクトを通して、南米中緯度・高緯度地域におけるオゾン層の観測を強化し、現状の把握に必要なデータの供給体制を整備していきます。

平和の構築と社会的弱者の支援

国内避難民やストリート・チルドレンなどの社会的弱者については、基礎的な生活基盤の復旧などを目的

市町村スタッフの事業企画・立案能力の向上をめざし、成功事例やPCM手法を紹介する（ペルー「市町村の経験共有による地域活性化プロジェクト」）

とした取り組みが必要です。コロンビアでは、国内避難民や社会的弱者の施設に、ボランティアを派遣しています。彼らは施設の子どもたちが将来に夢をもてるよう、創造力の育成につながるレクリエーションや寸劇、身近にある材料を利用した作品制作を指導しています。

少子高齢化が進展するチリでは、地域のニーズにあった高齢者福祉事業の推進をめざし、「高齢者福祉行政プロジェクト」を実施しています。

パートナーシップと広域協力、南南協力の推進

南米地域は歴史、文化、言語に共通性があるため、地域共通の開発課題に対しては、地域相互の協力を通じた取り組みが重要です。

日本は、域内にある中進国(チリ、アルゼンチン、ブラジルなど)とパートナーシップ・プログラムを結んでいます。そして、相手国をパートナーとして位置づけ、域内や域外の諸国を対象とした協力を実施しています。なかでも、ブラジルとは、ポルトガル語圏アフリカ諸国などを対象とした第三国研修を数多く実施しており、JICAとの共同プロジェクトの実施に向けた調整も進んでいます。

また、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ、ウルグアイでは、家畜疾病診断にかかわる人材育成制度を確立し、人的連携と診断・疫学情報の共有に必要なネットワークを整備する「広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト」を実施しています。このプロジェクトでは、広域的な課題として鳥インフルエンザについてのセミナーも開催しています。

また、JICAでは、メルコスール(南米南部共同市場)統合化に向けた支援として、「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査」や「メルコスール観光振興プロジェクト」も実施しています。

日系人社会との連携

南米地域では、多くの日系人が多方面で活躍しており、地域開発や日本との友好・信頼関係の醸成に大きく貢献しています。日系人は国際協力分野においても高い能力を発揮しうる人材であり、彼らとの連携は非常に有効です。したがって、JICAは日系人社会を開発のパートナーとして位置づけ、さらなる連携を進めています。特にブラジルでは、以前から日系人社会と連携して、日系人専門家を周辺各国へ派遣しています。最近では、公用語が同じポルトガル語であるアフリカのアンゴラやモザンビークなどに対する技術協力に、ブラジルの日系人専門家を派遣する動きもあります。

Front Line 日本・チリパートナーシップ・プログラム ● ペルー・カスマ沿岸漁民帆立貝養殖開発

日本とチリが協力して、南南協力を実施

零細漁民に養殖技術を普及

1999年、日本とチリの人材、技術、財源を効果的に組み合わせ、開発途上国の社会・経済開発に貢献することをめざして、「日本・チリパートナーシップ・プログラム(JCPP)」が結ばれました。以来、中南米地域で、日本とチリは共同でさまざまな技術協力を実施しています。その1つが、ペルーでの貝類養殖プロジェクトです。

ペルーは古くから漁業が盛んな国で、政府も、貴重な外貨獲得手段として、水産養殖分野を強化しています。なかでも、零細漁民への養殖技術の普及と経営指導は、雇用を拡大し、漁村の生活を向上させる上で、重要な取り組みとして位置づけられています。

2001年から、JICAとチリ国際協力庁は、ペルーの貝類養殖への取り組みを共同で支援するために、ペルーにチリ人専門家を派遣しました。しかし、水産養殖技術者の育成には一定の成果があったものの、零細漁民に技術を普及させるまでには至りませんでした。

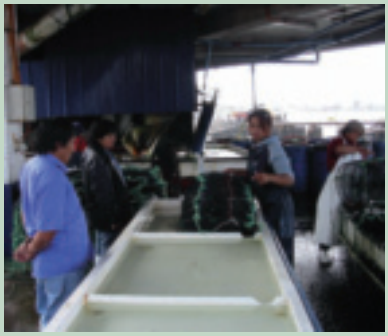
そこで、改めてペルー・カスマ県の零細漁民を対象に現地調査を行い、2004年から日本、チリ、ペルーの三国による三角プロジェクトが開始されました。

経営の自立と発展をめざして

このプロジェクトでは、ムラサキヒヨクガイ(小さな帆立貝)の養殖技術の普及に携わるペルーの水産技術者を支援するとともに、零細漁民の組織を強化することに力が注がれました。ペルーの漁民の研修をチリで実施し、チリの零細漁民の経験、事業の発展と漁民組織の起業プロセスを直接見聞きしたことは、ペルーの漁民にとって大きな刺激になりました。その結果、プロジェクトの2回の実験的養殖で、59万個の収穫に成功しました。また、漁民組織が成長し、最初の収穫で得た収益金で、海洋養殖権の取得に必要な環境調査を実施し、正式な手続きを経て56haの海洋養殖権を取得するまでになりました。

現在、プロジェクトの開始から3年がたち、漁民たちは貝の生産から販売までを手がける会社の設立をめざしています。女性のグループも育ち、食堂経営に向けた準備を始め、地域の生活改善に意欲を見せています。今後は、漁民の養殖経営での自立と漁村生活の向上をめざし、さらにプロジェクトが発展していくことが期待されます。

(ペルー事務所)



海上の養殖現場での研修。チリで女性が養殖活動に携わっていることが、ペルー人女性のプロジェクトへの積極的参加につながった